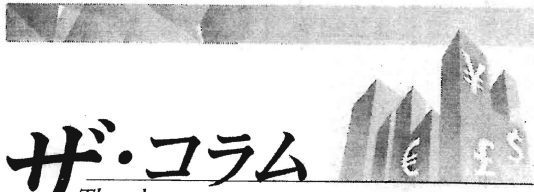


Opinion



ザ・コラム

The column

小野 善康
(大阪大フェロー)

ため込まなければ道は開く

日本は急激な円高に直面している。これは日本経済にとってプラスかマイナスか。答えを知るには、円高をもたらしただけから考えなければならぬ。

例えば生産性が10%向上したとしよう。それで日本製品が10%安くなれば、輸出が増えて経常収支の黒字が膨らむ。これが円高を呼び、10%下がった日本製品の価格を外貨建てで引き上げ、経常収支をもとの均衡水準に戻そうとする。問題はこの調整を完結するのに、これまで円高が必要かだ。

円高を克服する

その分だけより悪くなる。だから円高は10%までは進まず、輸出も輸入も伸びて、国民は消費を増やす。つまり、円高は国民生活を豊かにする。

余っているなら、生産性向上はリストラを招く。消費は冷え輸入も減少し、経常収支の黒字基調は強まる。つまり、10%程度の円高では経常収支の過剰黒字は解消されず、円高はさらに進む。結局、生産性向上は過度な円高を招き、企業はいつも苦しく、失業も増える羽目になる。

もめるという意見がある。それはそうだが、日本全体では必ず損をする。輸入業者が伸びる分、国内製品を扱う業者は市場を失う。また輸入中間財を使う企業も、中間財コストが下がるのは円高であって外貨建てでは変わらない。日本での加工分のコストは外貨建てで上昇するから、国際競争では苦しくなる。

内需不足の悪影響は、その場の過度な円高圧力を生むことだけにとどまらない。節約して対外資産を積み上げ、資産所得が膨らんで経常収支の黒字幅を広げるから、長期的にも円高傾向を生む。これは財務状況のよい国の通貨に、マーケットが安い値をつけるはずがない。

ないから、円安は起きない。結局、人々の生活を豊かにするのはお金ではなく、物やサービスである。外国人に日本製品を愛用してもらおうのは結構だが、我々も生産性を高めてお金を稼ぐすべし。考えなければ、作った物を使うすべし。考えなければ、せっかくの生産力を生かせない。現状は、国内製品も買わず、外国製品の輸入も控え、需要を外国に頼って外貨を稼ぐことしか頭にならぬ。ますます円高になる。失業やデフレが続き、生活も苦しいままである。

内需を増やすには、消費者が自分で考えるのが一番だが、政府による環境製品への補助金と規制や保証所整備もあつち。内需ができれば、輸出に頼らなくても雇用が生まれる。需要が輸入に向いても、経常収支を抑えて円安をもたらし、企業は海外の販路を拡大できる。通貨介入も状況を変えられると考える人もいるかもしれない。

い。しかし、為替レートは本来、経常収支や資産収益率に連動する。さらに、それは生産性や消費者の購買意欲など、経済本来の特性に依存して動く。このうち経常収支の動きは、各国民の「消費したいか、貯蓄したいかの選好」(時間選好)で決まる。貯蓄した国民は経常収支を黒字にするし、今使いたい国民は赤字にする。

物の取引きは、現時点の為替レートが重要だ。同じ物なら、世界中で安い方を求める。円高なら日本製品が売れず経常収支は悪化し、円安なら改善する。つまり、経常収支を人々の消費貯蓄選好が決まる均衡水準に導くように、為替レートが調整される。

このように為替レートは、二つの条件を同時に満たしなくてはならない。その水準自体は経常収支を調整し、変化する異なった通貨建て資産間の収益率を共通化する。

通貨介入の意味とは、このような均衡経路から為替レートがかげ離れた場合に投資家に注意を促すことであり、均衡経路自体を動かすことではない。もし円高が均衡経路に対応したものでないなら、為替介入で短期的に下げても、すぐに元の水準に戻ってしまう。結局、円高克服には内需拡大が不可欠である。

◇小野氏が内閣府経済社会総合研究所長に就任したため、大阪大の役職が教授からフェローに変わりました。

この記事は朝日新聞社の許諾を得て転載しています。無断で複写・転載することを禁じます。